

安	心	・	安	全	で	、	夢	の	あ	る	、
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

明	る	い	志	木	市	の	実	現	に	向	け	て
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

平成 2 1 年 度

志木市予算及び事業概要説明

(平成 2 1 年第 1 回志木市議会定例会議決後)

- 目 次 -

平成21年度当初予算について	1
1 総括	1
2 予算規模	7
3 予算構造の変化	7
(1)経済状況の悪化等による、地方譲与税等への影響	7
(2)道路特定財源の一般財源化	8
(3)臨時財政対策債の増額による、普通交付税の減額	8
(4)歳入当初予算額推移	9
(5)歳出当初予算額推移	9
(6)基金の活用	10
平成21年度 事業概要	11
平成21年度 一般会計の概要	29
1 歳入	29
2 歳出(目的別)	30
3 歳出(性質別)	31
4 市債償還予定表	32
平成21年度 特別会計・企業会計の概要	34
1 特別会計・企業会計の予算概要	34
(1)特別会計	34
(2)企業会計	34
(3)各会計への一般会計からの繰出状況	34
2 特別会計の概要	35
3 企業会計の概要	37
(1)水道事業会計	37
(2)病院事業会計	38

平成 2 1 年度当初予算について

1 総 括

本市の平成 2 1 年度一般会計歳入歳出予算は、1 6 3 億 6 , 7 0 0 万円で対前年度比、2 億 6 , 7 0 0 万円、率にして 1 . 6 % の減となっております。対前年度比でマイナス予算となっておりますが、平成 2 0 年度当初予算に計上してありました西原特定土地区画整理事業区域内の多目的公共施設用地を土地開発公社から買い戻す予算約 3 億円を除きますと、対前年度比、約 3 , 0 0 0 万円、率にして 0 . 2 % の増となっており、厳しい経済環境で歳入が伸び悩むなか、さまざまな政策課題に取り組むことができたものと考えております。

平成 2 0 年 1 0 月に予算編成方針を全庁に通知し、政策形成・推進に関する事項など主要 3 項目に基づき平成 2 1 年度当初予算編成に着手いたしましたが、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱は、昨年 9 月のリーマン・ブラザーズの経営破綻で深刻化し、いま、「100年に一度」といわれる世界的な同時大不況に見舞われ、予算編成方針策定時には想定できない歳入の伸び悩みに直面する事態になっております。

このような困難な局面での予算編成になりましたが、市民サービスの維持・向上と財政の健全化の両面のバランスを図り、これまでの施策を総括するとともに、成果を検証し、多くの政策課題について着実に取り組んでまいりました。また、将来に夢を持てる施策を予算計上し、市民が志木市の将来に明るさを感じ取れるよう、財源と施策については、より具体的に、選択と集中を図り、「安心・安全で、夢のある、明るい志木市」の実現を実感できるものと考えております。

歳入面では、歳入の大半を占める市税におきまして、個人市民税は、経済状況の悪化に伴い納税者の一人あたりの納税額は、平成 2 0 年度の約 1 5 万 3 , 0 0 0 円から、約 4 , 0 0 0 円減少し、1 4 万 9 , 0 0 0 円になっておりますが、その一方で、納税者数は平成 2 0 年度の 3 万 3 , 9 5 1 人から、2 6 1 人増え、3 万 4 , 2 1 2 人になったことや収入割合を 9 6 . 5 % から 9 7 . 5 % へ 1 ポイント伸ばしたことにより約 6 , 4 0 0 万円の増を見込み、固定資産税は、平成 2 1 年度の評価替えに伴う土地の負担調整措置などにより約 4 , 6 0 0 万円の増を見込んでおります。

一方、金融危機などによる経済状況の悪化で企業収益の減少が想定されることから、法人市民税で約 3 億 4 , 6 0 0 万円計上しておりますが、これは、平成 1 9 年度の法人市民税の収入額約 6 億 8 , 4 0 0 万円と比べま

すと、約半分となっております。これは、市内の法人市民税納税義務者約1,700社のうち、法人税割を納付している法人は約3割、約570社となっております。1社あたりの法人税割納税額を半減に見込んだことによるもので、経済状況の悪化が市の歳入環境に顕著に現れているところでありまして、法人市民税では対前年度比約6,000万円の減を見込んでおります。この結果、市税総額は、約103億6,000万円、対前年度比で横ばいを見込んでおります。

普通交付税につきましては、国の地方財政計画に基づき、2億3,100万円を計上し、対前年度比で1億3,200万円の減と見込んだところであります。

そのほかの歳入では、総務省の示す増減率及び各制度における制度変更や制度拡充に伴う増減事由などを推計し、次のとおり予算計上いたしました。

まず、配当割交付金は景気の悪化などにより、1,600万円で、対前年度比で2,500万円の減、株式等譲渡所得割交付金は株価の低迷などにより、500万円で、対前年度比で1,900万円の減となっております。

国の地方道路税、自動車重量税及び自動車取得税等は、道路特定財源と呼ばれ、道路の整備等に用途が制限されておりましたが、平成21年4月から用途の制限がない一般財源化されることになっております。

これらの税金の一部は、国、県から市に譲与・交付されておりますが、平成21年度の譲与税等の算出については従来と大きな変更はないとされているため、一般財源化による譲与税額等への影響はないものと考えております。

平成21年度は、道路特定財源の一般財源化による対応として地方譲与税に地方揮発油譲与税が新設され、既存の地方道路譲与税は、一般財源化に伴う法の改正以前に課税された地方道路税収入を計上することになっております。これにより、地方譲与税及び自動車取得税交付金の平成21年度予算額は、前年度の収入見込額を勘案して、1億8,800万円で、対前年度比で、6,400万円、25.4%の減額となっております。

市債につきましては、10億3,290万円で、対前年度比で3億3,600万円程度の増となっておりますが、これは実質的な地方交付税であります臨時財政対策債が3億2,500万円増加したことによるもので、このように、志木市の歳入構造は、経済状況の悪化などにより、地方交付税をはじめとするほとんどの依存財源で平成20年度当初予算額を下回っており、厳しい歳入予算計上を余儀なくされており、景気が低迷する状況にあって、歳入の根幹である市税収入を一層確実に確保していくことが重要と考えております。

平成21年度の歳入総額は、163億6,700万円となり、対前年度

比 1.6%、2億6,700万円減の歳入予算となっております。

一方、歳出では、人件費は総額で、約39億5,800万円、歳出に占める割合は24.2%で約4分の1を占める状況であります。対前年度比では微増になっております。

また、補助費等に区分されております朝霞地区一部事務組合の消防負担金約7億1,500万円の86.2%にあたる人件費相当分約6億1,500万円と、物件費に区分されております臨時職員の賃金3億0,470万円を加えた人件費の総額は、約48億7,900万円、歳出に占める割合は29.8%となっており、今後、人件費が財政の硬直化の要因とならないよう、財政運営に努めていかなければならないと考えております。

次に、扶助費につきましては、総額で、約27億7,300万円、歳出に占める割合は16.9%、1億2,100万円程度の増となっております。

主な増要因であります。子ども医療費助成をはじめとする児童福祉に要する経費は、約9億1,200万円で、対前年度比6,700万円程度の増、生活保護に要する経費は、約9億0,400万円で、平成20年度当初予算生活保護費に要する経費の対前年度比約190万円、0.2%の増に比べて、平成21年度当初予算では、対前年度比約3,500万円、4.0%の増と経済状況の悪化による市民生活のセーフティネット機能を果たすために、大幅な増額計上したところであります。また、生活保護費の約4割を占めているのが医療扶助費であり、おおむね4億円程度となっているところであります。

公債費につきましては、約17億1,000万円で、対前年度比で、840万円程度の減となっております。

これら3費目の義務的経費は、約84億4,000万円となり、対前年度比で、1億4,100万円程度の増であり、歳出に占める割合は51.6%、2分の1を超える状況となっております。

また、性質別経費のなかでは、人件費が大半を占める朝霞地区一部事務組合の消防負担金であります。補助費等として約7億1,500万円計上しており、歳出全体の4.4%を占めております。

補助費等は、約24億0,400万円となり、対前年度比9.0%の減、金額で2億3,900万円程度の減となっており、主な要因として、業績などの影響による法人市民税の予定納税額の還付金で、約9,300万円、所得税の税源移譲に伴う住民税の還付金で、約7,600万円、朝霞4市で持ち回りで行っている朝霞地区病院群輪番制病院運営費負担金及び小児救急医療支援事業負担金で、約3,300万円などが減額となったことから、対前年度比でマイナスとなっております。

次に、投資的経費であります、約4億2,100万円で、対前年度比41.1%、2億9,300万円程度の減となっております。

この要因につきましては、平成20年度当初予算に計上してありました西原特定土地区画整理事業区域内の多目的公共施設用地を買い戻す金額約3億円が減額になったもので、この予算を除く投資的経費につきましては、平成21年度当初予算が全体でマイナスになるなかで前年度予算額以上を確保しております。

主な事業ですが、歩車道分離5か年計画として、本年8月に富士見川越有料道路が無料化され、市内への交通量が増加することが予想されるため、引き続き、市道第2103号線のおよそ600メートル、足立みどり幼稚園から宗岡小学校付近までの区間について、防護柵で歩車道を分離し、歩行者の安全の確保を図ります。

また、都市計画道路中央通停車場線及び久保秋ヶ瀬線の拡幅整備を推進する費用として、約4,500万円を計上しております。

このように、歩車道分離5か年計画を着実に推進することで、平成18年9月に川口市で起こった、脇見運転による保育園児死傷事故を志木市内で起こさないためにも、安心して安全な歩行エリアの確保に努めてまいります。

また、遊歩道ネットワーク化事業については、歩行者の安心・安全を確保するため、宗岡地区の足立みどり幼稚園からせせらぎの小径に向かう水路上を整備することにより、せせらぎの小径と歩車道が分離されている市道第2130号線の歩道のネットワーク化を図るため、約1,600万円を計上しております。

さらに、近年の多発するゲリラ豪雨による浸水被害の軽減を図るため、田子山下の本町樋管手前に水位により自動運転する排水ポンプを設置する費用として、1,900万円を計上しております。

次に、教育環境の整備では、子ども達の情操教育や規範意識の形成に必要な基本的な生活習慣である整理整頓の意識を高めるため、狭あいで使用しづらい教室内の児童・生徒用のロッカーを改修する費用として、約3,700万円を計上しております。

次に、生涯学習環境の整備では、策定後2年目を迎えました「スポーツ振興計画」を確実に推進し、快適なスポーツ環境整備をすすめるため、志木第四小学校に防球ネットを設置する費用として、240万円を計上しております。

また、平成20年度に施設設計を実施しました旧市民プール跡地を活用した古^{いにしえ}の心をつなぐ埋蔵文化財保管・展示施設の建設費用として、約9,700万円を計上しております。

続いて、物件費についてであります、総額で約30億3,000万円、対前年度比3.5%、1億0,200万円程度の増となっております。

まず、事務処理の効率化や市民サービスの向上を図るための基幹系システムと情報系システムの維持・整備をはかるため、約2億2,600万円を計上しております。今後もIT事業費の増加が予想されることから、平成21年度予算でIT専門のコンサルタントを導入することにより、基幹系システムの現状を分析し、解決策を提案していただき、効果的・効率的な行財政運営を推進してまいります。

次に、少人数学級事業ですが、児童の個性や豊かな人間性を育むための教育環境を充実する事業として、志木市独自の少人数学級編制に、18人の教員を確保するため、約5,800万円を計上しております。

このほかにも、臨時職員の賃金として約2億4,670万円、総額で3億0,470万円を計上しておりますが、物件費のなかで賃金が占める割合は10.1%、対前年度比で320万円程度の減となっており、臨時職員についても採用を控えることで、行政運営を行ってまいりたいと考えております。

性質別経費からみた本市の財政環境は以上のとおりであります。目的別経費から見ますと、一般会計の総額予算が対前年度比マイナスになるなかで、民生費は、対前年度比で2億2,300万円程度増額しており、子ども医療費をはじめ、福祉分野に予算を重点的に配分しており、厳しい財政状況の下でも、「福祉は後退させない」との強い気持ちで臨んだ表れであります。

また、介護保険料につきましては、月額基準額2,842円で、現在、埼玉県70市町村で最低額となっております。平成21年度からの介護保険料は、高齢者の増加や新たな特別養護老人ホームの開所などによる介護給付費の増加や介護報酬の改定などが見込まれるなかで、予算編成と並行して議論しておりましたが、現状の保険料を維持し、市民のみなさまにご負担をかけないことを最優先に考えて決定したところであります。

また、教育費につきましては、平成20年度当初予算での志木中学校の増築工事などの要因を除きますと、対前年比で1億3,200万円程度の伸びを示しております。民生費と同様に、厳しい財政状況の下でも、子ども達に教育支援の充実や、エアコンの設置やロッカーの整備による教育環境の整備など、教育分野についても予算を重点的に配分しております。このように、厳しい財政状況で歳入が伸び悩むなかにあっても、福祉・教育分野は、手厚く予算を確保するとの強い信念のもとに、将来に夢を持てる施策を積極的に予算計上したところであります。

また、衛生費ですが、対前年度比で8,700万円程度増加しております。志木市では、市民の健康面での安心・安全づくりにかかせない、がん検診などの保健事業を重要課題として、市を挙げて取り組んでいかなければならないと考えております。特に、自治体病院を取り巻く環境は大きな

変革期に直面しており、医療制度改革を踏まえた地域医療の確保と同時に、抜本的な経営改革が必須となっている状況であります。平成20年4月からは市民病院の運営形態を地方公営企業法の全部適用に転換し、病院事業管理者を置き、市民病院の再生に向けた経営責任の明確化を図り、病院事業の自立性の拡大、機動性や迅速性を一層発揮する組織に転換し、地域に根ざした医療を推進しているところであります。

市民病院への繰出金は、約2億5,200万円で、対前年度比36.2%、6,700万円程度の増となっております。繰出金の主な内訳は、小児救急医療確保に要する経費として1億2,000万円、救急医療確保に要する経費として7,000万円、本来一般会計で取り組む保健衛生行政事務を志木市では平成21年度にオープンする総合健診センターで対応するため、管理栄養士や保健師の人件費分として2,810万円を計上しており、地域医療を守るために充実に努めたものであります。

世界経済の悪化は、日本経済に未曾有の打撃を与え、消費活動の停滞等、地域経済に大きな影響をもたらしております。

志木市では地域経済の活性化を促進し、将来に明るさを感じとれるよう、平成21年度当初予算で総額7億円の志木市緊急経済対策を盛り込み、埼玉県信用保証協会の信用保証料を除き、2年間の期間限定で、市の制度融資の1.75%の利子を全額利子補給する安心・安全な中小企業緊急支援事業や任期付き保育士の採用を始め、教室内の児童・生徒用ロッカーを改修する快適な学校環境づくり推進事業など地元小規模事業者の育成に施策を展開し、地域経済の安心・安全に積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、平成21年度の歳出総額は、163億6,700万円となり、対前年度比1.6%、金額ベースで2億6,700万円減の歳出予算であります。

なお、歳入と歳出の乖離を調整するため、財政調整基金から、約9億円を取り崩し、歳入の財源不足を補てんしたところであります。

この結果、平成21年度当初予算取崩し後の財政調整基金の残高の見込みは、約8億5,000万円となり、対前年度に比較して約2,000万円少ない残高となっております。

いずれにいたしましても、「志木市行財政再生プラン」の着実な推進に努め、「安心・安全で、夢のある、明るい志木市」の実現に向けて施策のすべてに安心・安全の思想を貫き、将来に夢を持てる施策を重点的に予算計上しており、厳しい財政状況のなかで、市民サービスを後退させることなく、まちの魅力を着実に高めていくことができる予算編成ができたものと考えております。

2 予算規模

(1) 一般会計

163億6,700万円 (前年度当初比 1.6%減)

(前年度当初 166億3,400万円)

(2) 全会計合計(一般・特別・企業会計)

321億3,108万2千円(前年度当初比 0.9%減)

(前年度当初 324億1,030万6千円)

《一般会計予算規模の推移(当初予算比)》

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予算額(千円)	15,789,000	15,926,000	15,829,000	16,634,000	16,367,000
増減率(%)	9.5(0.6)	0.9	0.6	5.1	1.6

特殊要因(平成16年度の減税補てん債借換債)を除いた場合

3 予算構造の変化

(1) 経済状況の悪化等による、地方譲与税等への影響

地方譲与税

1,400万円

(単位:千円・%)

平成20年度	平成21年度	増減額	増減率(%)
140,000	126,000	14,000	10.0

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金の合計

1億1,010万円

(単位:千円・%)

平成20年度	平成21年度	増減額	増減率(%)
240,600	130,500	110,100	45.8

地方譲与税や利子割交付金等の交付金は、経済状況の悪化等により、税収入の落ち込みが予想されることから、前年度に比べて、合わせて1億2,410万円(32.6%)の減額となっています。

(2) 道路特定財源の一般財源化

地方譲与税及び自動車取得税交付金の合計

6,400万円

(単位：千円・%)

		平成20年度	平成21年度	増減額	増減率(%)
地方 譲与税	地方道路譲与税	36,000	11,200	24,800	68.9
	地方揮発油譲与税	-	18,800	18,800	皆増
	自動車重量譲与税	104,000	96,000	8,000	7.7
自動車取得税交付金		112,000	62,000	50,000	44.6
合 計		252,000	188,000	64,000	25.4

地方道路税、自動車重量税及び自動車取得税等は道路特定財源と呼ばれ、道路の整備等に用途が制限されていましたが、平成21年度から用途の制限がない一般財源化されることになっています。

これらの税金の一部は、国、県から市に譲与・交付されていますが、平成21年度の譲与税等の算出については従来と大きな変更はないとされているため、一般財源化による譲与税額等への影響はないものと考えています。

平成21年度は、道路特定財源の一般財源化による対応として地方譲与税に地方揮発油譲与税が新設され、既存の地方道路譲与税は、一般財源化に伴う法の改正以前に課税された地方道路税収入を計上することになっています。これにより、地方譲与税等の平成21年度予算額は、前年度の収入見込額を勘案して、合わせて6,400万円(25.4%)の減額となっています。

(3) 臨時財政対策債の増額による、普通交付税の減額

普通交付税

1億3,200万円

(単位：千円・%)

平成20年度	平成21年度	増減額	増減率(%)
363,000	231,000	132,000	36.4

臨時財政対策債

3億2,500万円

(単位：千円・%)

平成20年度	平成21年度	増減額	増減率(%)
588,000	913,000	325,000	55.3

国の地方財政計画では、地方交付税と臨時財政対策債との合計を、「実質的な地方交付税の総額」と位置づけています。そのため、臨時財政対策債発行額が多くなると、その分普通交付税が減額されるという関係になっています。この臨時財政対策債は、国が支出する地方交付税の財源不足額の一部を、地方が負担するための市債(借金)であり、後年に国の財政措置により返済するものです。

平成21年度は、地方交付税の財源不足額が前年度より多くなったため、臨時財

政対策債が前年度に比べて3億2,500万円の増額となる反面、普通交付税は1億3,200万円の減額となっています。

(4) 歳入当初予算額推移

(単位：千円・%)

	市 税	普通交付税	臨時財政対策債	国・県支出金
平成19年度	10,424,327	160,000	610,000	1,817,242
平成20年度：A	10,314,155	363,000	588,000	1,899,742
平成21年度：B	10,359,183	231,000	913,000	1,958,082
増減額(B-A)：C	45,028	132,000	325,000	58,340
増減率C/A(%)	0.4	36.4	55.3	3.1

市税収入

4,502万8千円

《市税予算額の推移》

(単位：千円・%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予算額	9,095,634	9,361,288	10,424,327	10,314,155	10,359,183
増減率(%)	0.8	2.9	11.4	1.1	0.4

市税は、4,502万8千円(0.4%)の増となっていますが、この主な要因としては、経済状況の悪化による法人市民税収入額の減額や喫煙人口の減少による市たばこ税収入額の減額がある反面、納税義務者の増加等による個人市民税収入額の増額や土地の負担調整措置等による固定資産税収入額の増額が見込まれるためです。

(5) 歳出当初予算額推移

(単位：千円・%)

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費
平成19年度	3,956,724	2,559,017	1,699,275	481,446
平成20年度：A	3,929,026	2,652,291	1,717,825	713,856
平成21年度：B	3,957,630	2,773,078	1,709,409	420,715
増減額(B-A)：C	28,604	120,787	8,416	293,141
増減率C/A(%)	0.7	4.6	0.5	41.1

平成21年度の歳出は、子ども医療費助成の充実等により扶助費を増額したほか、投資的経費についても、教育施設の充実や生活道路等の整備を進めるため、平成20年度に行った西原特定土地区画整理区域内の多目的公共施設用地の土地買い戻しに係る要因(予算額約3億円)を除くと、前年度比で増額とするなど、厳しい財政状況の中でも「安心・安全で、夢のある、明るい志木市」の実現に向けた施策、事業の選択と集中による予算編成を行いました。

(6) 基金の活用

《財政調整基金》

(単位：千円)

	前年度末残高	積立金	取り崩し額	当初残高
平成20年度：A	2,043,086	863	1,172,267	871,682
平成21年度(見込み)：B	1,755,270	247	904,117	851,400
増減額 (B - A)	287,816	616	268,150	20,282

財政調整基金は、景気の変動による大幅な税収減や災害の発生など、予測が難しい収入の減少や支出の増加等に備え、財源の年度間調整機能を果たすものです。平成21年度は、経済状況の悪化や少子高齢化対策などを踏まえ、最終的な収支不足を補てんするため、9億0,411万7千円を取り崩すこととしています。

平成21年度 事業概要

平成21年度当初予算では、「志木市行財政再生プラン」の着実な推進に努め、「安心・安全で、夢のある、明るい志木市」の実現に向けて施策のすべてに安心・安全の思想を貫き、厳しい財政状況の中で、市民サービスを後退させることなく、まちの魅力を着実に高め、将来に夢を持てる施策に一生懸命取り組んでいきます。

(...新規事業 , ...重点事業 , **企画提案事業** ...国・県・事業者などと連携して事業を実施することにより、少ない経費でより大きな政策効果が見込める事業)

(1) 災害に強い街づくりを推進します！

～ 将来に向けた基盤づくり～

庁舎耐震化整備方針策定事業〔建築耐震課〕 304万円

平成20年度に引き続き、庁舎の老朽化や耐震性能が不足しているなどの諸問題に対し、最良の整備方針を策定し、安心・安全な市民サービスの提供や災害時の防災拠点としての庁舎機能の確保に努めます。

市有建築物耐震化等改修促進計画策定事業〔建築耐震課〕 70万円

市有建築物の耐震性能及び劣化状況を調査し、市有建築物全体の中長期耐震化等改修促進計画を策定することにより、適切な施設維持管理を実施します。

道路橋梁安心・安全化計画策定事業〔道路公園課〕 104万円

市で管理する延長15m以上の道路橋梁6橋(志木大橋、富士見橋、高橋、袋橋、宮戸橋、富士下橋)の詳細点検を行った結果を電子データ化し、災害時の安全確保を検証して、今後の修繕、架け替え等の計画を策定します。

～ 耐震整備～

学校施設耐震化事業(工事)〔建築耐震課〕(繰越事業) 8億2,000万円

地震災害から児童・生徒をはじめ、市民の生命と財産を守るため、志木第二中学校校舎(予算額4億8,440万円)と宗岡第二小学校校舎(予算額3億3,560万円)の耐震補強等工事を行います。

学校施設耐震化事業(診断・設計)〔建築耐震課〕 5,380万円

宗岡第三小学校校舎(予算額2,760万円)及び宗岡第四小学校校舎(予算額2,620万円)の耐震性能を調査し、平成22年度に実施する耐震補強等工事のための実施設計を行います。

(...新規事業 ...重点事業)

八ヶ岳自然の家大規模改修事業（設計）〔生涯学習課〕

960万円

市有建築物耐震化等改修促進の診断結果により、最善の対応策として、部分的な補修ではなく耐震対策にあわせ、経費を抑え計画的な改修を実施するための設計を行います。

町内会館耐震補強等補助事業〔地域振興課〕

240万円

地震による建築物の倒壊を防止するため、町内会が所有する集会所の耐震診断及び耐震改修にかかる費用について補助金を交付します。

【予算額内訳】耐震診断 上限 20万円（補助率10/10）×2町内会
耐震補強工事 上限100万円（補助率2/3）×2町内会

～安心・安全の地域づくり～

災害備蓄資材充実化事業〔生活安全課〕

企画提案事業

現在、市内各小学校の備蓄倉庫に、災害時の防災資機材及び緊急食料としてアルファ米、粉ミルクを配置していますが、大規模な災害時は食料品等、必要量の確保が困難な状況が考えられます。

そこで、緊急時は市場の流通商品で対応できるよう、企業と協定を結び流通備蓄の確保を計画的に行います。

【食品関連企業との災害協定】

（既 締 結）サミット（株）（株）ダイエー、

山崎製パン（株）埼玉工場 埼玉第一工場 3社

（締結予定）東京明治フーズ（株）、明治ライスデリカ（株） 2社

自主防災組織支援事業〔生活安全課〕

480万円

地震等大規模な災害が発生した場合、地域住民による組織的で有機的な防災活動が大きな威力を発揮することから、引き続き町内会単位による自主防災組織を設立・育成し、地域防災力を強化することにより、本市の「災害に強い街づくり」につなげます。

【予算額内訳】設立時等における施設等の整備に係る必要資機材のための補助
上限 20万円（補助率10/10）×24団体

青色防犯パトロール隊事業〔生活安全課〕

12万円

「青色防犯パトロール隊」は、町内会長の推薦を受け、青色回転灯装備車両の実施者講習を受講し、警察からパトロール実施者証の交付を受けた隊員で構成されます。このパトロール隊に車両を貸し出し、車両での防犯活動を展開することにより、犯罪に対する抑止効果を高め、安心・安全の街づくりを行います。

（ ...新規事業 ...重点事業）

地域消防力整備向上事業〔生活安全課〕

1,511万円

安心・安全な街づくりを推進し、地域消防力の向上を図るための基盤整備として、消防団第1分団消防ポンプ車両を、毎分最大2,000リットルの放水能力を持ち、ポンプ装置その他装備品の操作性に優れ、環境にも配慮した車両へ更新します。

(2) 子どものすこやかな成長を支援します！

～未来サポート事業～

子ども医療費助成事業〔子ども安全課〕

5,900万円

子育て家庭のさらなる経済的支援を図り、健康で元気な子どもを地域で育むため、子どもの医療費助成の年齢を拡大します。小学6年生までは入院及び通院、中学3年生までは入院に係る子どもの医療費を無料化します。また、年間の事業費は、約1億円になりますが、平成21年度は、事業の開始時期と医療機関からの医療費請求開始日を勘案して7ヶ月分を計上しております。

なお、本事業は市の独自の施策のため、事業に係る経費は税金を財源としており、医療費助成対象外の市民の方にも理解を得るため、助成にあたっては、市税等の納付義務を要件としています。

乳幼児医療費助成事業〔子ども安全課〕

1億5,159万円

子育て家庭の経済的支援を図るために、0歳から小学校就学前児童の入院及び通院に係る医療費の助成をします。なお、平成20年4月から、窓口での支払いを廃止し、利便性の向上を図っております。

～子育て応援タウン事業～

子育て親子の交流や子育て情報の提供及び保育士が子育ての不安や悩みの相談に応じることで育児不安の解消、予防を図ります。

～ショッピングをしながら子育て相談～

志木子育てサロン(マルイファミリー志木6階のベビー休憩室内)

運営事業〔子育て支援課〕

175万円

～楽しい子育て事業～

子育て支援センター管理運営事業〔子育て支援課〕

2,371万円

いろは子育て支援センター(いろは保育園の2階)

西原子育て支援センター(西原保育園の2階)

宗岡子育て支援センター(総合福祉センター内)

(...新規事業 ...重点事業)

児童センター（総合福祉センター内）管理運営事業〔子育て支援課〕

2,024万円

児童の自主性、社会性及び創造性を高めるとともに関係機関と連携し、地域における子育て支援・子ども育成を図っていきます。

入学資金貸付制度事業〔教育総務課〕

615万円

誰もが安心して教育を受ける機会を確保し、高等学校又は大学に入学を希望する人の保護者で入学資金の調達が困難な人に対して入学資金の貸付けを行います。

【貸付限度額】高等学校：40万円 大学：65万円

【利子】無利子（償還が遅延した場合、遅延日数に応じて延滞利子がかかります。）

新規採用職員リクルート事業〔人事課〕

企画提案事業

情熱と創造力を持った気概のある人材に一人でも多く志木市で働いてもらうために、さいたまスーパーアリーナで開催される市町村職員採用合同説明会へ参加します。

『志木市子育ていろはプラン』次世代育成支援推進行動計画(後期計画)

策定事業〔子育て支援課〕

205万円

次世代育成支援対策推進法に基づき、平成17年度から平成21年度までの「志木市子育ていろはプラン」(前期計画)を検証して、1月に実施した市民ニーズ調査を基礎資料とし、平成22年度から5年間の子育て支援のプランを策定します。

～赤ちゃん支援体制づくり～

妊婦健康診査事業〔保健センター〕

5,793万円

安心・安全な出産を確保し、子どもの健全育成を図るため、妊婦健診の公費負担をこれまでの5回から14回に拡充し、出産までに必要とされるすべての妊婦健診の無料化を推進します。

新生児・妊産婦訪問事業〔保健センター〕

319万円

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問するため、新生児・妊産婦訪問事業を拡充します。助産師等が訪問し、様々な育児相談に応じながら必要な保健指導を行うなど、きめ細かな子育て支援を実施し、子どもの健全育成と虐待予防に努めます。

児童虐待ゼロをめざす運動(オレンジリボン)事業〔子ども安全課〕

86万円

従来行っている啓発活動に加え、懸垂幕や小・中学校、幼稚園・保育園等の親子が集う場所に啓発用看板を設置し、市内全域に「児童虐待『ゼロ』」を広く呼びかけ

(...新規事業 ...重点事業)

ていきます。【11月の児童虐待防止推進月間に実施】

また、複雑化傾向にある様々な相談に対応するため、担当職員が専門研修を受講し、資質の向上を図ります。

～充実した教育環境づくり～

志木市独自の少人数学級〔学校教育課〕

5,827万円

きめ細かな指導で、児童の豊かな人間性を育むために、小学校1・2年生で29人を上限、3年生で32人を上限とした少人数学級編制を行っています。これによる学級増に対応するために、18人の常勤講師（ハタザクラ教員）を市で採用します。

ICT教育推進事業〔学校教育課〕

4,157万円

社会の変化に対応したICT（インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー）教育を推進するために、児童・生徒1人に1台のコンピュータで学習できる教育環境を維持するとともにコンピュータの授業活用を促進し、情報化社会に生きる子ども達の情報活用能力を養います。

学校特色化事業〔学校教育課〕

1,618万円

各学校が、児童・生徒や地域の実態に応じて、その学校ならではの特色ある教育活動を展開し、子ども達の豊かな感性を育むとともに基礎学力の定着を図ります。

そのために、学校の要請に基づいて、地域の専門家を外部講師として積極的に配置します。

新学習指導要領に向けての対応〔学校教育課・教育総務課〕

1,294万円

新学習指導要領により、小学校5・6年生に外国語活動が導入されます。子ども達に、異国の言語や文化を体験的に理解させるとともに、英語によるコミュニケーション能力を高めて、国際社会に生きる力を育みます。そのために、小学校にネイティブスピーカー（外国人講師）を配置し、外国語活動を充実させます。

また、新学習指導要領で使用する教材備品等を整備し、児童・生徒の学習環境を整えることにより、学力向上と学習意欲の促進を図ります。

快適な学校づくり推進事業〔教育総務課〕

3,938万円

児童・生徒のランドセルやカバン等を収納する各教室のロッカーが、狭あいなため使用しにくい状況を改善し、情操教育や規範意識の形成に必要な生活習慣である整理整頓の意識を促進するため、教室内のロッカーを改修し学習環境を整えます。

また、子どもの本離れが深刻化するなか、身近な学校図書室での自主的な読書活動を推進するとともに、多様な教育の推進を図るため、宗岡第二中学校の図書室にエアコンを設置し、快適な学校環境を計画的に整えます。

（ …新規事業 …重点事業）

（仮称）子ども読書活動推進計画策定啓発事業〔柳瀬川図書館〕 10万円
子ども読書活動推進計画策定にあたり、広範な意見・提言を計画に反映するとともに、策定機運の醸成を図るため、市民フォーラムを開催します。

食育を推進する地産地消の給食事業〔学校教育課〕 **企画提案事業**
子ども達の食育を推進するために、農業体験を通して食材への興味・関心を高めるとともに、地元産食材を学校給食に用いる地産地消の学校給食を実施します。

放課後子ども教室推進事業〔生涯学習課〕 252万円
放課後の子どもの安心・安全な居場所づくりのため、平成21年度は、従来の2か所（志木第二小学校・宗岡小学校、土曜日実施）から、志木第四小学校（平日実施予定）を含めた3か所として充実化します。

～教育支援体制づくり～

小学校へのスクールカウンセラー派遣事業〔教育サポートセンター〕 194万円
各小学校に臨床心理士の資格を持つ教育サポートセンター相談員を定期的に派遣し、早期段階での不登校児童対策を図るためのカウンセリングを行います。

『不登校ゼロ』を目指すホームスタディー制度〔教育サポートセンター〕 59万円
長期欠席の状態にある児童・生徒の学習を、学校以外の場でも保障していく個別学習支援制度です。一人ひとりに応じた、きめ細かな支援により、子どもたちが学校に復帰するためのきっかけをつくります。

教育支援員派遣事業〔教育サポートセンター〕 864万円
特別な配慮を必要とする児童・生徒に対する支援及び児童生徒が安心・安全で円滑な授業が受けられるよう、支援員の派遣体制を強化します。

特別支援教育プログラム事業〔教育サポートセンター〕 462万円
通常学級に在籍する発達障がい等で特別な支援が必要な子どもたちに、専門家チームの意見を聞きながら個別に教育的支援を実施します。
また、特別支援教育の実践方法等を巡回指導を通して各学校に普及させます。

（ ...新規事業 ...重点事業）

(3) んくもりのある福祉施策を推進します！

障がい者等就労支援センター事業〔福祉課〕

566万円

障がい者や生活保護受給者等の就労機会の拡大を図るため、「就労支援センター」を市役所内に設置し、就労のための支援を行います。障がい者の支援については、雇用、福祉等の関係機関と連携して、職業相談、職場開拓、職場実習等の就労の支援を継続的に行います。また、生活保護からの自立や生活保護の未然防止についても、ジョブスポットしきを最大限活用して、就労の支援を継続的に行います。

地域活動支援センター(精神小規模型)の運営補助事業〔福祉課〕

200万円

精神障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行う地域活動支援センターが、一日当たり10人以上の利用者に対応するため職員の配置等を行い、精神障がい者に対する支援体制の強化を行った場合に、新たな運営費の補助を行います。

『第2期志木市地域福祉計画』策定事業〔福祉課〕

81万円

平成22年度～26年度までの、「第2期志木市地域福祉計画」を策定します。地域の支え合いの中で誰もが安心・安全に暮らせ、自分らしい自立した生活が送れるよう、地域福祉の向上を図ります。

(4) 高齢者の生活を支援します！

後期高齢者医療補助金交付事業〔高齢者ふれあい課〕

138万円

高齢者の疾病予防と健康増進を図るため、人間ドック受診及び保養施設利用の補助を行います。人間ドックについては、35,000円を限度に補助します。また、保養施設利用については、宿泊施設を利用した場合に、2,000円を補助します(1年につき1回に限ります)。

なお、本事業は市の独自の施策であることから、市民の理解を得るため、補助にあたっては保険料の納付義務を要件としています。

介護予防推進事業〔高齢者ふれあい課〕

137万円

要介護状態になることを防ぐため、日頃から誰でも知っている曲に合わせて、ストレッチや筋肉トレーニング効果のある、いろはカッピー体操を行うことにより、さらなる介護予防意識の高揚と健康増進を図ります。

(...新規事業 ...重点事業)

緊急時連絡システム設置事業〔高齢者ふれあい課〕

670万円

慢性疾患等により日常生活を営むうえで、常時見守りを必要とする高齢者等の住まいに緊急時連絡システムを設置します。緊急事態が発生したときに、ボタンを押すと消防署に通報され、救急などの活動が行われます。

24時間体制による訪問看護ステーション事業〔市民病院〕

96万円

より一層の安心・安全な訪問看護体制を拡充するため、24時間体制による訪問看護サービスを実施します。

認知症サポーター養成事業〔高齢者ふれあい課〕

5万円

認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を見守る応援者として「認知症サポーター」を養成します。

老人クラブ補助事業〔高齢者ふれあい課〕

185万円

地域の高齢者が生きがいや健康づくりのために、老人クラブを組織しています。市では、補助金を交付し、老人クラブの活動を支援します。

社団法人朝霞地区シルバー人材センター運営費負担事業〔高齢者ふれあい課〕

528万円

シルバー人材センターは、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域の福祉の向上と活性化に貢献しています。市では、シルバー人材センターの運営費の一部を負担し、支援します。

8020（はちまるにいまる）よい歯のコンクール表彰事業〔保健センター〕

企画提案事業

朝霞地区歯科医師会と協力して、「8020よい歯のコンクール」を実施し、80歳以上で自分の歯を20本以上持っている健康な人を表彰し、歯の健康づくりを推進します。表彰は、志木市健康まつりで行います。

悪質商法・振り込め詐欺防止事業〔地域振興課〕

企画提案事業

主に高齢者の方を対象に、近年横行している悪質商法や振り込め詐欺などに遭わないためのセミナーを開催し、より多くの市民の方々への啓発に努め被害の防止に努めます。

～年金体制の充実に向けて～

ねんきん特別便及び年金相談事業〔総合窓口課〕

274万円

川越社会保険事務所に足を運ばなくても、身近な志木市役所で年金の相談や手続きを行います。また、ねんきん特別便支援相談室についても、引き続き開設します。

(...新規事業 ...重点事業)

国民年金事務補助業務委託事業〔総合窓口課〕

231万円

窓口における年金相談の受付や書類の報告送付等の業務を民間に委託することにより、窓口サービスの向上と事務の効率化を図ります。

(5) 市民の心身の健康づくりを支援します！

志木市スポーツ振興計画推進事業〔生涯学習課〕

310万円

市民のスポーツ活動を推進するため、スポーツフェスティバルを開催し、スポーツを習慣化するためのきっかけづくりを行います。

また、スポーツ振興計画に基づき、志木第四小学校校庭南東側（福住公園側）に防球ネットの設置工事を行い、安心してスポーツに取り組める環境を整備します。

市民体育祭・高齢者子ども交流スポーツ大会開催事業

〔生涯学習課・高齢者ふれあい課〕

262万円

市民体育祭などを開催し、健康、体力の維持向上とともに、市民相互の交流の輪を広げ、心身ともに生きがいのある生活と活力ある街づくりをすすめます。

路上喫煙防止事業〔環境推進課〕

520万円

平成18年7月より、志木駅周辺及び柳瀬川駅周辺を「路上喫煙禁止区域」とし、路上喫煙防止の指導を行っています。

【予算内訳 路上喫煙防止指導員賃金2人分491万円、路面シール14万円など】

ランチタイム禁煙飲食店推奨事業〔健康づくり支援課〕

20万円

受動喫煙防止の取組として、市内の飲食店を対象に、ランチタイムにおける禁煙時間を設けていただき、協力店に店頭用認証ステッカー等を配布する「ランチタイム禁煙飲食店推奨事業（空気もおいしいお店）」を推進することにより、誰もがゆっくりとおいしく食事ができるよう事業展開を図ります。

健康1番地 ヘルスアップ事業〔健康づくり支援課〕

25万円

特定健康診査等の受診率の確保に向けたモデル事業として、「健康1番地 ヘルスアップ事業」を町内会の協力を基に実施します。この事業は、市民自らが健康に関心を持ち、健診や保健指導の必要性を理解し、自主的に受けていただくことについて市民のみなさんと考えるものです。

がん検診等受診促進事業・こころの安全週間等事業〔健康づくり支援課〕

8,593万円

がん対策基本法により定められている平成24年度のがん検診受診率50%に向け、誰もが安心してがん検診を受診できるよう、個別・集団検診を5月から翌年1

(...新規事業 ...重点事業)

月まで実施します。また、がん検診受診率の確保に向けて検診の重要性をアピールするため、がん患者となられた方による、実体験を交えての講演会を市民病院等と連携を図りながら開催します。

また、2年目となる「こころの安全週間」は、5月11日から17日までとし、週間事業として高齢者などの介護や職場で悩んでいる市民を対象に、講演会等を実施します。

（仮称）健康増進センター開設事業〔保健センター〕 **858万円**

幸町の西原特定土地区画整理事業区域内における、西原特定土地区画整理組合が建設する多目的公共施設内に、市民の健康増進と地域保健の機能を有する（仮称）健康増進センターを開設するため、設備等設置工事及び備品購入について、整備をすすめます。

～新型インフルエンザ対策～

新型インフルエンザ対策事業〔生活安全課〕 **103万円**

新型インフルエンザが世界的に流行した場合、市民に大きな健康被害と社会的影響をもたらすことから、行動計画やマニュアル等を作成するとともに、サージカルマスクやゴーグルの備蓄を行い緊急事態に備えます。

新型インフルエンザ対策事業〔市民病院〕 **274万円**

新型インフルエンザ発生時における入院患者へ医療を提供するため、医療提供者に必要な防護具等を整備します。

小学校における新型インフルエンザ対策事業〔学校教育課〕 **16万円**

子どもたちに新型インフルエンザについての知識の習得を計画的にすすめるとともに、マスクを装着させたまま一斉下校をさせる訓練など、危機管理体制を立ち上げます。

（6）地域に根ざした医療を推進します！

～総合健診センターのオープン～

総合健診センター運営事業〔市民病院〕 **1億6,630万円**

健康面での安心・安全な街づくりを実現するため、特定健診や人間ドック、がん検診などを実施する総合健診センターの業務を開始します。

子宮がん検診事業〔市民病院〕 **1,040万円**

女性のがん検診の受診率の向上を図るため、総合健診センターでの子宮がん検診

（ ...新規事業 ...重点事業 ）

を実施し、乳がん検診とあわせ女性が受診しやすい環境を整備します。

交通アクセス向上事業〔市民病院〕

882万円

総合健診センター及び市民病院利用者の利便性の向上を図るため、柳瀬川駅と総合健診センター・市民病院を結ぶシャトルバスを導入します。

カード決済導入事業〔市民病院〕

50万円

総合健診センター及び市民病院利用者のライフスタイルに応じた利便性の向上を図るため、診療費等の支払時に対応するカード決済を導入します。

～安心・安全な地域医療～

小児救急医療体制の充実〔市民病院〕

1億2,413万円

地域における小児救急医療の中核病院としての役割を果たすため、小児科の常勤医師と非常勤医師の確保に努め、第二次救急医療機関として地域における安心・安全な小児救急医療体制の充実に努めます。

医師会との連携による小児救急医療地域連携事業〔市民病院〕

300万円

地域の安心・安全な小児救急医療を提供するため、市民病院と朝霞地区医師会が綿密な連携を図り、市民病院において小児の初期救急医療を提供します。

特色ある特定保健指導事業〔市民病院〕

2,981万円

生活習慣病などの対象者に適切な保健指導を行うため、管理栄養士と保健師が市民病院の個性を活かした独自の特色ある特定保健指導（採血・試食会・医師による講話）を実施します。

リハビリテーション拡充事業〔市民病院〕

456万円

より一層のリハビリテーションニーズに対応するため、作業療法及び言語聴覚療法の実施回数を増大するなど、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の連携によるリハビリテーション事業を展開します。

24時間体制による訪問看護ステーション事業〔市民病院〕(再掲)

96万円

より一層の安心・安全な訪問看護体制を拡充するため、24時間体制による訪問看護サービスを実施します。

志木市地域医療計画推進事業〔市民病院〕

10万円

市民に安心・安全な医療情報を提供するとともに、医療に関心を持つ機会を創出するため、医療政策の方向性や医療情報を積極的に提供する市民向けの医療フォーラムなどを開催します。

(...新規事業 ...重点事業)

(7) 思いやりのある環境づくりを推進します！

環境フォーラム実施事業〔環境推進課〕

46万円

第2期志木市環境基本計画の周知を図り、実効性を確保するとともに、広く市民の環境意識を高揚するため、市民・事業者・市が協働して環境フォーラムを開催します。

太陽光発電システム設置費補助事業〔環境推進課〕

200万円

第2期志木市環境基本計画の実効性を確保し、地球温暖化の防止、地球環境の保全を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する市民に上限10万円の補助金を交付します。

これにより、国などの補助制度をあわせて活用することで、標準的太陽光パネル購入費(約230万円)が、約6割の自己負担で購入することが可能となります。

(8) 快適な都市基盤整備を推進します！

～安心・安全な道路空間整備事業～

歩車道分離事業〔道路公園課・都市計画課〕(一部繰越事業) 5,095万円

歩車道分離5か年計画として、市道第2103号線の約600メートルについて、本年8月の富士見川越有料道路の無料化による市内への交通量の増加が予想されることから、防護柵で歩車道を分離し、歩行者の安全の確保を図る事業を前倒しで行います。(平成20年度繰越事業)

また、都市計画道路中央通停車場線(本町通り)の第2工区、前倒しで実施する第3工区及び都市計画道路久保秋ヶ瀬線(志木大通り)の県施行街路事業に対して、積極的に協力し、歩車道を分離した安心で安全な歩行エリアの確保に努めます。

遊歩道ネットワーク化事業〔道路公園課〕

1,596万円

歩行者の安心・安全を確保するため、水路上を歩道として整備することにより、既に歩車道が分離されている、せせらぎの小径と市道第2130号線を結び、遊歩道のネットワーク化を図ります。

(仮称)しき安心・安全歩行プラン事業〔道路公園課〕

企画提案事業

平成20年度に国へ「あんしん歩行エリア」の指定申請を行った、中宗岡及び下宗岡2丁目地区について、平成24年度までの間に、重点的に歩道の整備や信号機の設置をすすめ、歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保します。

(...新規事業 ...重点事業)

都市計画マスタープラン策定事業〔都市計画課〕

140万円

本市の都市計画に関する基本的な計画である都市計画マスタープランが、策定以来9年経過し、関係法律の改定や土地利用の方針と実態とのずれが生じているため、これを見直し、長期的な視点に立った街づくりの方向性を盛り込んだ都市計画マスタープラン（改定版）を策定します。

本町6丁目地区地区計画策定事業〔都市計画課〕

128万円

安心で安全な街区単位の街づくりの先行モデルとして、建築物の高さ制限など地区住民による身近な地区でのまちづくりのルール作りに対して支援し、地区の特性を生かした住環境の維持や良好な街並み景観の形成を誘導する地区計画を策定します。

田子山下排水ポンプ設置事業〔下水道課〕

1,911万円

田子山下（本町2丁目地内）の本町樋管手前に、水位により自動運転する排水ポンプを設置し、近年、多発するゲリラ豪雨による浸水被害の軽減を図ります。

志木中継ポンプ場設備機器等更新事業〔下水道課〕

3億4,480万円

設計、建設、維持管理の業務を一括して、平成27年3月までの複数年契約としたことにより、ポンプ能力を維持しながら設備機器等の更新工事を行うという難題を解決するとともに、工事完了後も安心・安全で効率のよい維持管理を行います。

水道老朽管対策事業〔水道施設課〕

2億1,930万円

安全で安定した水道水の供給を目的として、平成18年から平成23年の6か年計画で、老朽化した水道管の取り替えを推進しています。計画の4年目の平成21年度は、延長距離3.41kmの整備を行う予定です。

宗岡水源地遠方操作事業〔水道施設課〕

2,200万円

宗岡地区には、浄水場の他に4カ所の水源地があり浄水場で運転管理を行っています。これらの運転管理設備は、設置以来相当の年数が経過しており、設備不良も発生していることから、最適な運転管理、配水の信頼性を引き続き確保するため遠方操作設備を導入します。

（9）志木市の商工農業の振興を支援します！**中小企業融資利子補給事業〔地域振興課〕**

574万円

安心・安全な中小企業緊急支援事業として、志木市小規模企業者融資制度及び志木市中小企業近代化資金融資制度における融資に対し、現在、利率1.75%のところ、1%の利子補給をしています。緊急的な措置として、埼玉県信用保証協会

（ ...新規事業 ...重点事業 ）

の信用保証料を除き、2年間の期間限定で、1.75%の利子を全額利子補給し、中小企業者を支援します。

商工会への支援事業〔地域振興課・高齢者ふれあい課〕 1,746万円
商工会への運営補助をはじめ、敬老会での記念品事業の依頼や市民まつりの企画運営等を委託するなど、商工会との連携を強めながら商工業振興を図ります。

まちおこし活性化事業〔地域振興課〕 435万円
志木市観光協会へ事業支援を行い、夏祭りなど地域性を生かした魅力あるまちづくりを推進していきます。

地産地消推進事業〔地域振興課〕 50万円
市内で栽培される安心・安全で新鮮な農産物を多くの人に知っていただくとともに、地域で生産された農産物を地域で消費する地産地消事業の推進を図ります。

(10) 笑顔があふれるコミュニティづくりを推進します！

～地域連携による地域づくり～

市民協働による公園管理事業〔道路公園課〕 8万円
市民の憩いの場である公園など、地域の人たちが愛着を持って利用できる施設づくりをすすめます。

【実施箇所】かすみ児童公園、市場なら山児童遊園地、こもれびの小径斜面林

(仮称)健康増進センター開設事業〔保健センター〕(再掲) 858万円
幸町の西原特定土地区画整理事業区域内における、西原特定土地区画整理組合が建設する多目的公共施設内に、市民の健康増進と地域保健の機能を有する(仮称)健康増進センターを開設するため、設備等設置工事及び備品購入について、整備をすすめます。

～市民文化の振興～

志木市民文化祭、志木市美術展覧会、志木市芸能祭の開催〔生涯学習課〕 334万円
市民の芸術、文化活動の場と機会を確保し、広く市民参画を促進して地域に根ざした文化活動の創造と振興に努めます。

(...新規事業 ...重点事業)

～生涯学習環境づくり～

全国生涯学習フェスティバル（まなびピア埼玉2009）事業

〔生涯学習課〕 106万円

平成21年10月30日から11月3日にさいたまスーパーアリーナで開催される第21回全国生涯学習フェスティバル（まなびピア埼玉2009）へ出展参加することで、志木市の特性、独自性を全国にアピールし、市民に生涯学習への参加機会を提供します。

安心・安全の市民参加応援事業〔政策推進課〕

76万円

市民が安心して市主催行事に参加できるよう、加入保険の補償内容の見直しを行います。これにより、市主催行事に参加した方がけがなどをした場合、従来は6日以上の通院から対象とされていた見舞金を通院1日目から対応できるように充実を図ります。

いにしえ

古の心をつなぐ埋蔵文化財保管・展示施設建設事業〔生涯学習課〕

9,712万円

旧市民プール跡地を活用した埋蔵文化財保管・展示施設を建設し、現在市内3か所で保管している出土品の集中管理と展示スペースを設けて、子ども達をはじめ、市民が郷土の歴史と文化を肌で感じることができる施設を整備します。

～平成22年度に市制施行40周年を迎えます～

市制施行40周年記念事業〔地域振興課〕

15万円

平成22年10月に市制40周年を迎えるため、記念事業の準備として、調査・研究を行います。

くらしの便利帳作成事業〔政策推進課〕

317万円

市民サービスの向上と地域企業の活性化を図るため、くらしの便利帳と市勢要覧をあわせた地域総合情報誌として、平成22年の市制施行40周年を記念し、全世帯へ配布します。内容は行政情報のほか、医療機関、施設マップ、イベント情報など豊富で保存性のある情報誌として、できる限り経費をかけず作成します。

～やすらぎの^{すみか}住処づくり～

永遠のやすらぎ^{とわ}市営墓地拡張事業〔環境推進課〕

2,750万円

市民の皆様が安心して志木市に永住していただけるよう、既存墓地の利便性・安全性の向上と、同一敷地内の未利用の市有地を活用して墓地の増設を行います。

（ …新規事業 …重点事業 ）

(1 1) 行政効果の向上に向けて！

いつでもどこでもモバイルサイト事業〔秘書広報課〕

4 0 1 万円

モバイルサイトの特性を生かし、「モバイル」ならではのコンテンツを新たに構築するとともに「災害情報」などメール配信サービスを追加し、いつでもどこでも市の情報を入手できる情報発信ツールとしてさらなる充実を図ります。

ホームページ維持管理事業〔秘書広報課〕

3 5 6 万円

各担当課より直接情報を入力できるシステムを導入し、最新の情報をより早くより詳しく市民に提供することで、市民が知りたい情報をすぐに入手できるホームページとします。

ITコンサルタント事業〔政策推進課〕

5 3 万円

IT（情報技術）専門のコンサルタントにより、基幹系システムの現状を分析して問題点を洗い出し、解決策を提案し、効率的な行財政を推進します。

地方税電子申告(エルタックス)導入事業〔課税課〕

6 1 5 万円

市税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム（エルタックス）を導入します。10月からはこのシステムを前提とした公的年金からの個人市・県民税の特別徴収を実施します。併せて個人市県民税の給与支払報告書、法人市民税などの申告の電子化をすすめ、納税者の利便性の向上と課税事務の効率化及び公正・適正な課税を図ります。

(仮称)ふるさと応援資金事業〔財政課〕

5 0 万円

ふるさと納税制度及び一般寄附を活用し、「志木市政策支援型ふるさと納税制度」を創設し、市内外の方に志木市が誇りとしている事業を支援していただくことにより、行政サービスの一層の向上を図り、市政参加の新しいスタイルを構築します。

志木市人材育成事業〔人事課〕

3 5 0 万円

平成18年度に策定した基本方針に基づく職員像を実現するため、階層別研修、専門研修を行うとともに、職員の自主的な研修に対して助成を行います。

志木駅東口地下駐車場事業〔道路公園課〕

5 , 0 3 0 万円

志木駅東口地下駐車場の利用に関する業務や施設の維持管理などの管理運営を指定管理者へ委託し、利用時間の拡大など市民サービスの維持・向上を図るとともに、効率・効果的な施設運営を推進します。

(...新規事業 ...重点事業)

(1 2) 地域経済の活性化に積極的に取り組みます！

志木市緊急経済対策

総額 7 億円

6 億 9 , 7 4 0 万円

【 地元企業支援 】

中小企業融資利子補給事業〔地域振興課〕(再掲) 5 7 4 万円

安心・安全な中小企業緊急支援事業として、志木市小規模企業者融資制度及び志木市中小企業近代化資金融資制度における融資に対し、現在、利率 1 . 7 5 % のところ、1 % の利子補給をしていますが、緊急的な措置として、埼玉県信用保証協会の信用保証料を除き、2 年間の期間限定で、1 . 7 5 % の利子を全額利子補給し、中小企業者を支援します。

とわ 永遠のやすらぎ市営墓地拡張事業〔環境推進課〕(再掲) 2 , 7 5 0 万円

市民が安心して志木市に永住していただけるよう、既存の市営墓地の利便性・安全性の向上と、同一敷地内の未利用の市有地を活用して墓地の増設を行い、墓所設置工事については市内事業者を中心に事業を推進します。

道路維持管理修繕事業〔道路公園課〕 1 億 3 , 3 0 0 万円

市民が安心して生活を送れる道路橋梁環境を整備するため、対前年度比 1 , 8 0 0 万円を増額し、市内事業者を中心に事業を推進します。

水道建設改良事業〔水道施設課〕(一部再掲) 4 億 2 , 1 3 9 万円

安全で安定した水道水の供給を目的として、平成 1 8 年から平成 2 3 年の 6 か年計画で、老朽化した水道管の取り替えを推進しています。計画の 4 年目にあたる平成 2 1 年度は、延長距離 3 . 4 1 km を整備するとともに、水道建設改良事業を対前年度比約 9 , 0 0 0 万円増額し事業を推進します。

快適な学校づくり推進事業〔教育総務課〕(再掲) 3 , 9 3 8 万円

児童・生徒のランドセルやカバン等を収納する各教室のロッカーが、狭あいなため使用しにくい状況を改善し、情操教育や規範意識の形成に必要な生活習慣である整理整頓の意識を促進するため、教室内のロッカーを改修し学習環境を整えます。

また、子どもの本離れが深刻化するなか、身近な学校図書室での自主的な読書活動を推進するとともに、多様な教育の推進を図るため、宗岡第二中学校の図書室にエアコンを設置し、快適な学校環境を計画的に整えます。

(...新規事業 ...重点事業)

【住宅支援】

太陽光発電システム設置費補助事業〔環境推進課〕(再掲) 200万円

第2期志木市環境基本計画の実効性を確保し、地球温暖化の防止、地球環境の保全を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する市民に上限10万円の補助金を交付します。

これにより、国などの補助制度をあわせて活用することで、標準的太陽光パネル購入費(約230万円)が、約6割の自己負担で購入することが可能となります。

【雇用支援】

任期付職員(保育士)の採用〔人事課〕 6,200万円

厳しい雇用情勢を考慮し、一定期間(3年間)雇用の安定を確保するために、任期付き職員(保育士)を13人採用します。なお、就労機会を拡大するため、年齢制限を引き上げて採用することとしています。

【雇用等相談】

障がい者等就労支援センター事業〔福祉課〕(再掲) 566万円

障がい者や生活保護受給者等の就労機会の拡大を図るため、「就労支援センター」を市役所内に設置し、就労のための支援を行います。障がい者の支援については、雇用、福祉等の関係機関と連携して、職業相談、職場開拓、職場実習等の就労の支援を継続的に行います。また、生活保護からの自立や生活保護の未然防止についても、ジョブスポットしきを最大限活用して、就労の支援を継続的に行います。

若年者、団塊世代等支援事業〔地域振興課〕 73万円

若年者支援事業として、キャリアカウンセラーによる就業相談や、「保護者のための自立支援セミナー」を開催します。また、自分にあった生き方、働き方を考えていただく、「団塊世代支援セミナー」を開催し、団塊世代を支援します。

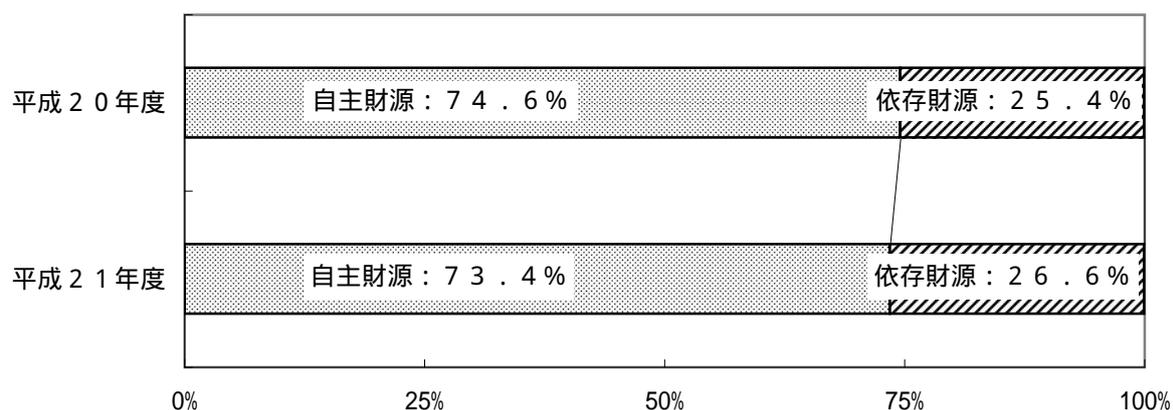
平成21年度 一般会計の概要

1 歳 入

(単位：千円・%)

項 目	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率(%)
予 算 規 模 A	16,367,000	16,634,000	267,000	1.6
市 税	10,359,183	10,314,155	45,028	0.4
分 担 金 及 び 負 担 金	206,997	213,842	6,845	3.2
使 用 料 及 び 手 数 料	85,333	161,702	76,369	47.2
財 産 収 入	4,501	5,206	705	13.5
寄 附 金	12	11	1	9.1
繰 入 金	960,962	1,267,835	306,873	24.2
繰 越 金	250,000	250,000	0	0.0
諸 収 入	152,530	188,807	36,277	19.2
自 主 財 源 計 B	12,019,518	12,401,558	382,040	3.1
地 方 譲 与 税	126,000	140,000	14,000	10.0
利 子 割 交 付 金	42,000	58,000	16,000	27.6
配 当 割 交 付 金	16,000	41,000	25,000	61.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	24,000	19,000	79.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,500	5,600	100	1.8
地 方 消 費 税 交 付 金	481,000	481,000	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,000	112,000	50,000	44.6
地 方 特 例 交 付 金	122,000	122,000	0	0.0
地 方 交 付 税	488,000	643,000	155,000	24.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	9,000	0	0.0
国 庫 支 出 金	1,261,083	1,206,359	54,724	4.5
県 支 出 金	696,999	693,383	3,616	0.5
市 債	1,032,900	697,100	335,800	48.2
(うち臨時財政対策債)	(913,000)	(588,000)	(325,000)	(55.3)
依 存 財 源 計	4,347,482	4,232,442	115,040	2.7
自 主 財 源 比 率 B / A (%)	73.4	74.6		

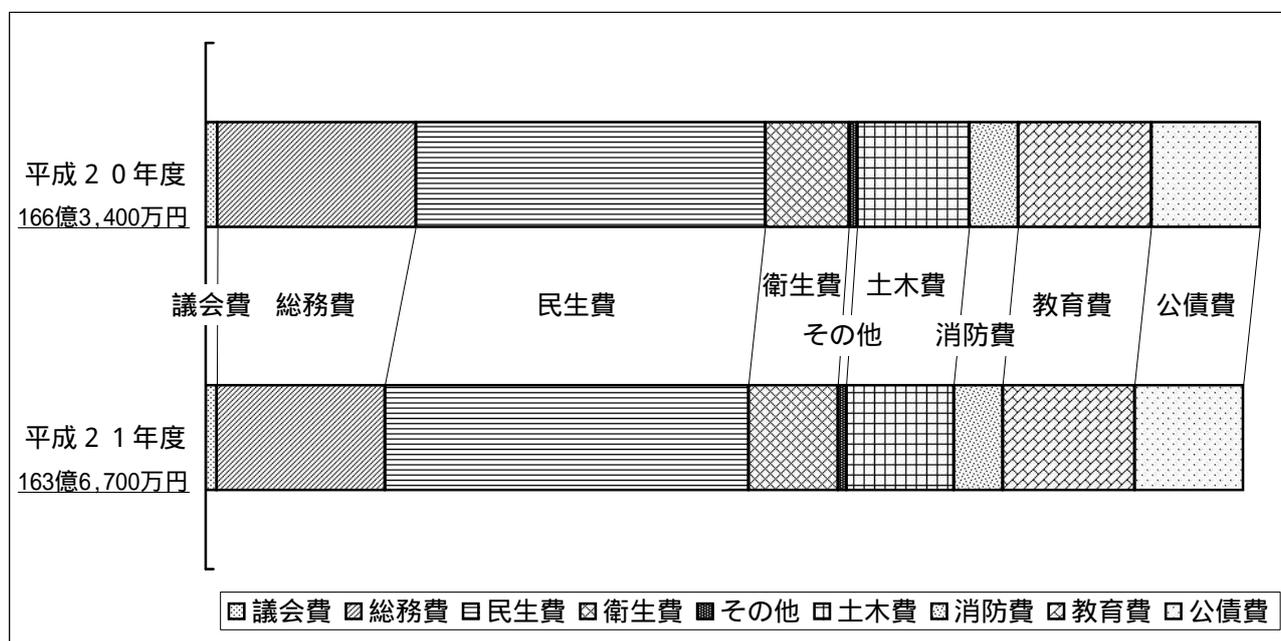
自主財源・依存財源構成比



2 歳 出 (目 的 別)

(単 位 : 千 円 ・ %)

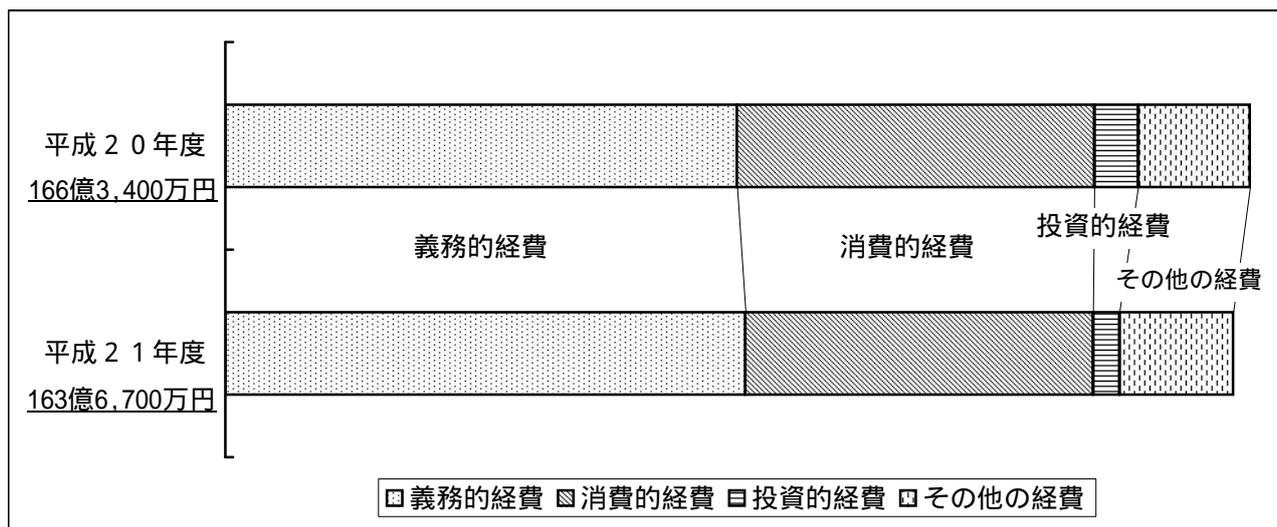
目 的 別	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		増減比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	173,719	1.1	179,146	1.1	5,427	3.0
総 務 費	2,656,741	16.2	3,139,901	18.9	483,160	15.4
民 生 費	5,735,197	35.0	5,511,752	33.1	223,445	4.1
衛 生 費	1,409,883	8.6	1,323,037	7.9	86,846	6.6
労 働 費	22,313	0.1	19,135	0.1	3,178	16.6
農 林 水 産 業 費	31,996	0.2	38,338	0.2	6,342	16.5
商 工 費	47,339	0.3	44,319	0.3	3,020	6.8
土 木 費	1,693,377	10.4	1,757,703	10.6	64,326	3.7
消 防 費	773,397	4.7	778,390	4.7	4,993	0.6
教 育 費	2,081,229	12.7	2,094,454	12.6	13,225	0.6
公 債 費	1,709,409	10.5	1,717,825	10.3	8,416	0.5
予 備 費	32,400	0.2	30,000	0.2	2,400	8.0
合 計	16,367,000	100.0	16,634,000	100.0	267,000	1.6



3 歳 出 (性 質 別)

(単 位 : 千 円 ・ %)

性 質 別	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		増減比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人 件 費	3,957,630	24.2	3,929,026	23.6	28,604	0.7
	扶 助 費	2,773,078	16.9	2,652,291	16.0	120,787	4.6
	公 債 費	1,709,409	10.5	1,717,825	10.3	8,416	0.5
	計	8,440,117	51.6	8,299,142	49.9	140,975	1.7
消費的経費	物 件 費	3,030,110	18.5	2,928,555	17.6	101,555	3.5
	維 持 補 修 費	215,961	1.3	234,160	1.4	18,199	7.8
	補 助 費 等	2,404,425	14.7	2,643,325	15.9	238,900	9.0
	計	5,650,496	34.5	5,806,040	34.9	155,544	2.7
投資的経費	普通建設事業費 (補 助 事 業)	0	0.0	0	0.0	0	
	普通建設事業費 (単 独 事 業)	420,715	2.6	713,856	4.3	293,141	41.1
	計	420,715	2.6	713,856	4.3	293,141	41.1
その他の経費	貸 付 金	22,201	0.1	22,241	0.1	40	0.2
	投資及び出資金	0	0.0	3,700	0.0	3,700	皆減
	積 立 金	15,637	0.1	14,656	0.1	981	6.7
	繰 出 金	1,785,434	10.9	1,744,365	10.5	41,069	2.4
	予 備 費	32,400	0.2	30,000	0.2	2,400	8.0
	計	1,855,672	11.3	1,814,962	10.9	40,710	2.2
合 計	16,367,000	100.0	16,634,000	100.0	267,000	1.6	



4 市債償還予定表(平成20年度借入分まで)

(単位：千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度償還見込額			平成21年度末	平成22年度償還見込額			平成22年度末
	現在高見込額	元金	利子	計	現在高見込額	元金	利子	計	現在高見込額
一 般 会 計	14,038,995	1,461,339	237,184	1,698,523	12,577,656	1,398,708	206,420	1,605,128	11,178,948
総 務 費	1,147,141	190,917	19,868	210,785	956,224	176,998	15,996	192,994	779,226
民 生 費	245,763	48,240	6,097	54,337	197,523	50,091	4,246	54,337	147,432
土 木 費	2,185,637	378,112	44,393	422,505	1,807,525	259,571	34,725	294,296	1,547,954
消 防 費	32,517	5,961	565	6,526	26,556	8,923	481	9,404	17,633
教 育 費	2,685,186	310,105	41,531	351,636	2,375,081	330,738	42,047	372,785	2,044,343
減 税 補 て ん 債	2,224,571	261,844	26,259	288,103	1,962,727	267,854	23,200	291,054	1,694,873
臨 時 税 収 補 て ん 債	163,413	16,677	3,345	20,022	146,736	17,029	2,993	20,022	129,707
臨 時 財 政 対 策 債	5,354,767	249,483	95,126	344,609	5,105,284	287,504	82,732	370,236	4,817,780
志木駅東口地下駐車場 事業特別会計	474,742	33,731	9,668	43,399	441,011	34,433	8,964	43,397	406,578
地下駐車場整備事業債	474,742	33,731	9,668	43,399	441,011	34,433	8,964	43,397	406,578
下水道事業特別会計	9,381,379	691,014	321,273	1,012,287	8,690,365	678,086	298,958	977,044	8,012,279
公共下水道債	8,446,074	627,923	291,239	919,162	7,818,151	620,210	270,794	891,004	7,197,941
流域下水道債	935,305	63,091	30,034	93,125	872,214	57,876	28,164	86,040	814,338
館第一排水ポンプ場 特別会計	479,800	309	9,776	10,085	479,491	9,154	9,735	18,889	470,337
公共下水道債	479,800	309	9,776	10,085	479,491	9,154	9,735	18,889	470,337
合 計	24,374,916	2,186,393	577,901	2,764,294	22,188,523	2,120,381	524,077	2,644,458	20,068,142

(単位：千円)

区 分	平成23年度償還見込額			平成23年度末	平成24年度償還見込額			平成24年度末	平成25年度償還見込額			平成25年度末
	元金	利子	計	現在高見込額	元金	利子	計	現在高見込額	元金	利子	計	現在高見込額
一 般 会 計	1,367,842	180,214	1,548,056	9,811,106	1,258,845	157,506	1,416,351	8,552,261	1,235,597	137,709	1,373,306	7,316,664
総 務 費	149,603	12,596	162,199	629,623	147,769	9,902	157,671	481,854	150,264	7,218	157,482	331,590
民 生 費	38,097	2,524	40,621	109,335	26,122	1,590	27,712	83,213	26,828	1,176	28,004	56,385
土 木 費	218,678	27,771	246,449	1,329,276	186,689	22,955	209,644	1,142,587	170,936	19,361	190,297	971,651
消 防 費	6,358	340	6,698	11,275	3,498	222	3,720	7,777	3,502	127	3,629	4,275
教 育 費	330,966	35,733	366,699	1,713,377	265,741	30,026	295,767	1,447,636	248,479	26,012	274,491	1,199,157
減 税 補 て ん 債	270,975	20,080	291,055	1,423,898	274,133	16,922	291,055	1,149,765	277,328	13,727	291,055	872,437
臨 時 税 収 補 て ん 債	17,389	2,633	20,022	112,318	17,755	2,266	20,021	94,563	18,131	1,891	20,022	76,432
臨 時 財 政 対 策 債	335,776	78,537	414,313	4,482,004	337,138	73,623	410,761	4,144,866	340,129	68,197	408,326	3,804,737
志木駅東口地下駐車場 事業特別会計	35,151	8,246	43,397	371,427	35,885	7,513	43,398	335,542	36,633	6,765	43,398	298,909
地下駐車場整備事業債	35,151	8,246	43,397	371,427	35,885	7,513	43,398	335,542	36,633	6,765	43,398	298,909
下水道事業特別会計	656,574	276,134	932,708	7,355,705	636,483	252,882	889,365	6,719,222	615,960	228,933	844,893	6,103,262
公共下水道債	601,232	249,838	851,070	6,596,709	581,735	228,519	810,254	6,014,974	561,328	206,576	767,904	5,453,646
流域下水道債	55,342	26,296	81,638	758,996	54,748	24,363	79,111	704,248	54,632	22,357	76,989	649,616
館第一排水ポンプ場 特別会計	13,664	9,566	23,230	456,673	17,075	9,303	26,378	439,598	19,477	8,975	28,452	420,121
公共下水道債	13,664	9,566	23,230	456,673	17,075	9,303	26,378	439,598	19,477	8,975	28,452	420,121
合 計	2,073,231	474,160	2,547,391	17,994,911	1,948,288	427,204	2,375,492	16,046,623	1,907,667	382,382	2,290,049	14,138,956

平成21年度 特別会計・企業会計の概要

1 特別会計・企業会計の予算概要

(1) 特別会計

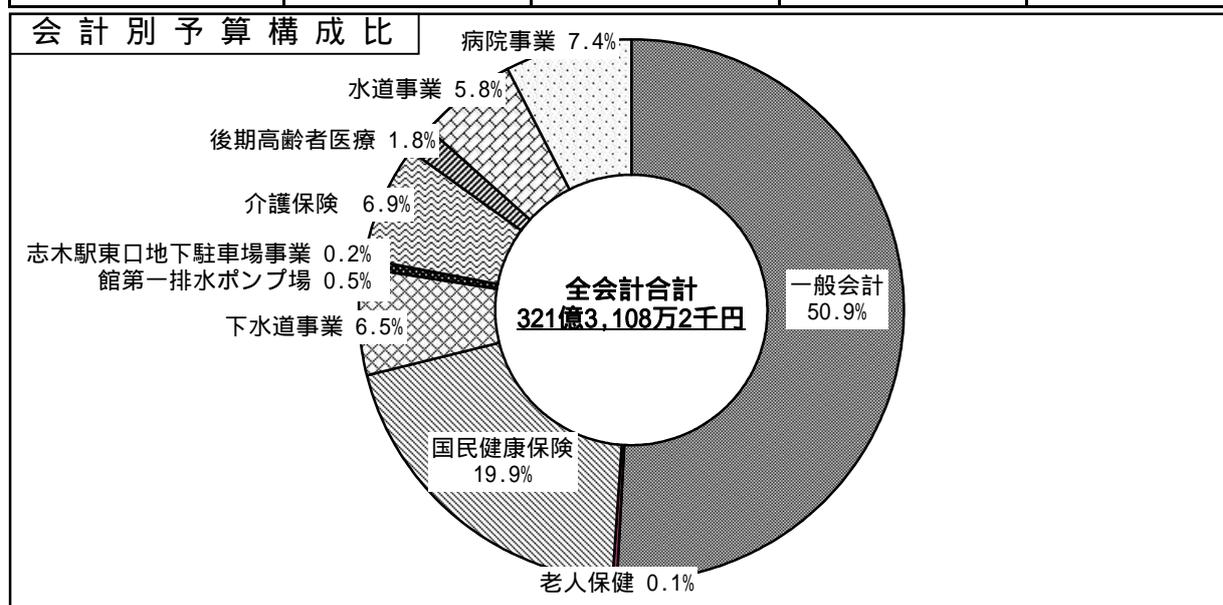
(単位：千円・%)

会計名称	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率(%)
老人保健	28,515	654,806	626,291	95.6
国民健康保険	6,408,766	6,592,084	183,318	2.8
下水道事業	2,079,200	1,791,400	287,800	16.1
館第一排水ポンプ場	152,100	147,300	4,800	3.3
志木駅東口地下駐車場事業	50,296	80,037	29,741	37.2
介護保険	2,228,286	2,010,918	217,368	10.8
後期高齢者医療	562,728	567,046	4,318	0.8
合計	11,509,891	11,843,591	333,700	2.8

(2) 企業会計

(単位：千円・%)

会計名称	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率(%)
水道事業	1,862,129	1,786,743	75,386	4.2
病院事業	2,392,062	2,145,972	246,090	11.5
合計	4,254,191	3,932,715	321,476	8.2



(3) 各会計への一般会計からの繰出状況

(単位：千円・%)

会計名称	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率(%)
老人保健	15,934	58,666	42,732	72.8
国民健康保険	440,000	380,000	60,000	15.8
下水道事業	848,689	851,089	2,400	0.3
館第一排水ポンプ場	78,254	76,378	1,876	2.5
介護保険	328,808	282,380	46,428	16.4
後期高齢者医療	73,749	95,852	22,103	23.1
病院事業	252,137	185,073	67,064	36.2
合計	2,037,571	1,929,438	108,133	5.6

2 特別会計の概要

(単位：千円)

会計名称	予算額	本年度予算の主な内容			
老人保健	28,515	(歳入)		(歳出)	
		1 支払基金交付金	7,903	1 医療諸費	13,500
		2 国庫支出金	3,730	2 国県等支出金返還金等	15,005
		3 県支出金	932	3 予備費	10
		4 一般会計繰入金	15,934		
		5 繰越金	10		
		6 諸収入	6		
【予算の概要】					
<p>予算額は、歳入歳出とも2,851万5千円で前年度と比較して6億2,629万1千円、95.6%の減となっています。老人保健制度は平成20年3月末で終了し、老人保健特別会計は平成23年3月末で終了することとなっています。この間は、医療費等の再請求や過誤の処理を行います。</p>					
国民健康保険	6,408,766	1 国民健康保険税	2,124,620	1 総務費	60,144
		2 手数料	20	2 保険給付費	4,209,425
		3 国庫支出金	1,341,743	3 後期高齢者支援金等	881,029
		4 療養給付費等交付金	230,913	4 前期高齢者納付金等	2,815
		5 前期高齢者交付金	1,143,554	5 老人保健拠出金	19,635
		6 県支出金	283,243	6 介護納付金	303,995
		7 共同事業交付金	765,485	7 共同事業拠出金	743,200
		8 基金利子	2	8 保健事業費	127,538
		9 繰入金	490,000	9 基金積立金	5
		(1)一般会計繰入金	440,000	10 公債費	1,400
		(2)基金繰入金	50,000	11 保険税還付金等	9,580
		10 繰越金	20,010	12 予備費	50,000
11 諸収入	9,176				
【予算の概要】					
<p>予算額は、歳入歳出とも64億0,876万6千円で前年度と比較して1億8,331万8千円、2.8%の減となっています。主要な要因としては、被保険者の微減による保険税収入及び保険給付費の減、さらに医療制度改革により、老人保健が平成20年度の月遅れ請求分(1か月)から精算行為になったことなどにより減額となったものです。</p>					
下水道事業	2,079,200	1 国庫支出金	136,400	1 一般管理費	111,028
		2 受益者負担金等	5,498	2 維持管理費	476,065
		3 下水道使用料等	808,292	3 事業費	475,833
		4 一般会計繰入金	848,689	4 公債費	1,013,274
		5 繰越金	25,000	5 予備費	3,000
		6 諸収入	2,521		
		(1)貸付金元金収入	2,500		
(2)その他	21				
7 市債	252,800				
【予算の概要】					
<p>予算額は、歳入歳出とも20億7,920万円で前年度と比較して2億8,780万円、16.1%の増となっています。事業費のうち、雨水については第1工区(延長約110m)の整備、志木中継ポンプ場については設備機器等を更新するものです。</p>					

(単位：千円)

会計名称	予算額	本年度予算の主な内容			
館 第 一 排 水 ポ ン プ 場	152,100	(歳入)		(歳出)	
		1 使用料	144	1 維持管理費	141,015
		2 財産収入	174	2 公債費	10,085
		3 一般会計繰入金	78,254	3 予備費	1,000
		4 繰越金	500		
		5 諸収入	73,028		
		(1)受託事業収入 (新座市)	72,969		
		(2)その他	59		
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも1億5,210万円で前年度と比較して480万円、3.3%の増となっています。 排水ポンプ場施設の維持管理に包括的複数年民間委託を導入し、より安心・安全で安定した維持管理を実施します。					
志 木 駅 東 口 地下駐車場事業	50,296	1 財産収入	34	1 一般管理費	5,897
		2 管理基金繰入金	6,242	2 公債費	43,399
		3 繰越金	10	3 予備費	1,000
		4 諸収入 (指定管理者納付金等)	44,010		
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも5,029万6千円で前年度と比較して2,974万1千円、37.2%の減となっています。 平成21年度より、利用料金制に変更したことに伴い、市からの指定管理料を廃止して料金収入すべてを指定管理者の収入とする代わりに、一定額以上の納付金を市に納める方式となります。					
介 護 保 険	2,228,286	1 介護保険料	481,462	1 総務費	48,413
		2 国庫支出金	396,208	2 保険給付費	2,117,393
		3 支払基金交付金	641,946	3 地域支援事業費	54,660
		4 県支出金	316,845	4 財政安定化基金拠出金	1
		5 財産収入	242	5 基金積立金	242
		6 繰入金	391,513	6 公債費	667
		(1)一般会計繰入金	328,808	7 諸支出金	5,910
		(2)基金繰入金	62,705	8 予備費	1,000
		7 繰越金	10		
		8 諸収入	60		
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも22億2,828万6千円で前年度と比較して2億1,736万8千円、10.8%の増となっています。 主な要因としては、保険給付費の増によるもので、下宗岡に開設予定の特別養護老人ホームの保険給付費を見込むとともに、介護予防を推進していくものです。					
後期高齢者医療	562,728	1 後期高齢者医療保険料	462,476	1 総務費	10,213
		2 一般会計繰入金	73,749	2 広域連合納付金	526,514
		3 繰越金	20,000	3 諸支出金	6,001
		4 諸収入	6,503	4 予備費	20,000
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも5億6,272万8千円で前年度と比較して431万8千円、0.8%の減となっています。 歳入は、被保険者からの保険料及び保険基盤安定分等の一般会計からの繰入金であり、また歳出は、会計内事務費及び埼玉県後期高齢者医療広域連合への納付金等となっています。					

3 企業会計の概要

(1) 水道事業会計

《収益的収入及び支出》

(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	増減率(%)	説 明
	2 1 年 度	2 0 年 度			
水道事業収益	1,292,243	1,313,092	20,849	1.6	
営業収益	1,285,130	1,303,618	18,488	1.4	水道料金 1,078,597 加入金 181,624 他
営業外収益	6,933	9,294	2,361	25.4	預金利息 6,501 不用品売却 274 他
特別利益	180	180	0	0.0	過年度損益修正益 180
水道事業費用	1,291,729	1,312,132	20,403	1.6	
営業費用	1,168,374	1,180,444	12,070	1.0	原水及び浄水費 524,486 配水及び給水費 137,519 総係費 136,820 減価償却費 368,799 他
営業外費用	111,655	119,948	8,293	6.9	企業債利息 101,064 支払消費税 10,591
特別損失	4,200	4,240	40	0.9	水道料金不納欠損 4,000 過年度損益修正損 200
予備費	7,500	7,500	0	0.0	
差 引	514	960	446		

《資本的収入及び支出》

区 分	予 算 額		比 較	増減率(%)	説 明
	2 1 年 度	2 0 年 度			
資本的収入	28,695	28,733	38	0.1	
補助金	22,230	21,900	330	1.5	国庫補助金
負担金	6,465	6,833	368	5.4	一般会計負担金(消火栓設置費) 5,400 工事負担金 1,065
資本的支出	570,400	474,611	95,789	20.2	
建設改良費	421,385	329,459	91,926	27.9	改良工事費 378,940 施設改良費 35,073 量水器費 7,372
企業債償還金	149,015	145,152	3,863	2.7	企業債元金 149,015
差 引	541,705	445,878	95,827		

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額541,705千円は、過年度分損益勘定留保資金522,041千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,664千円で補てんするものとする。

(単位：千円)

年度	年度末 企業債残高	元 金	利 子	合 計
19	4,265,807	155,902	109,381	265,283
20	4,120,657	145,152	104,927	250,079
21	3,971,643	149,015	101,064	250,079
22	3,810,517	161,127	97,040	258,167

区 分	2 1 年 度	2 0 年 度
供給単価	1 4 6 円 0 9 銭	1 4 6 円 4 0 銭
給水原価	1 7 3 円 3 8 銭	1 7 5 円 9 4 銭
差 額	2 7 円 2 8 銭	2 9 円 5 4 銭

----- 給水収益
有収水量
----- 経常費用
有収水量

(2) 病院事業会計

《収益的収入及び支出》

(単位 千円)

区 分	21年度	20年度	比較	増減率(%)	説 明	
病院事業収益	2,202,974	1,889,957	313,017	16.6		
1 医 業 収 益	2,119,377	1,817,603	301,774	16.6		
1 入 院 収 益	1,138,800	963,600	175,200	18.2	1日平均 80人 延 29,200人 @39,000	
2 外 来 収 益	635,220	644,625	9,405	1.5	1日平均 270人 延 98,550人 @6,400 他	
3 その他医業収益	345,357	209,378	135,979	64.9	市負担金(救急医療(190,000)及び保健衛生(28,100)) 室料差額及び公衆衛生活動収益等	
2 医 業 外 収 益	83,597	72,354	11,243	15.5		
1 補 助 金	11,498	9,118	2,380	26.1	国県補助金	
2 負 担 金	19,669	18,067	1,602	8.9	市負担金(企業債償還金利息の一部(4,342)及び共済追加費用(15,327))	
3 その他医業外収益	52,430	45,169	7,261	16.1	患者外給食、患者外寝具、指定居宅サービス介護(41,801)、預金利息及びその他医業外収益	
病院事業費用	2,202,974	1,889,957	313,017	16.6		
1 医 業 費 用	2,180,273	1,872,135	308,138	16.5		
1 給 与 費	1,451,436	1,189,420	262,016	22.0	職員126人分及び非常勤医師報酬等	
2 材 料 費	241,757	241,439	318	0.1	薬品(120,000)及び診療材料費(120,707)等	
3 経 費 等	487,080	441,276	45,804	10.4	業務委託料(297,908)、医療機器等賃借料(40,555)、減価償却費(52,989)等	
2 医 業 外 費 用	16,832	12,388	4,444	35.9		
1 支 払 利 息 等	8,539	5,769	2,770	48.0	企業債償還金利息(7,881) 一時借入金利息(658)	
2 その他医業外費用	8,293	6,619	1,674	25.3	患者外給食材料及び患者外寝具費用等	
3 特 別 損 失	1 特 別 損 失	2,869	2,434	435	17.9	平成16年度分不納欠損(220件)
4 予 備 費	1 予 備 費	3,000	3,000	0	0.0	
差 引	0	0	0			

《資本的収入及び支出》

(単位 千円)

区 分	2 1 年度	2 0 年度	比 較	増減率(%)	説 明	
資 本 的 収 入	116,529	186,607	70,078	37.6		
1 企 業 債	1 企 業 債	100,000	159,600	59,600	37.3	医療機器整備事業起債
2 補 助 金	1 補 助 金	2,160	0	2,160	100.0	新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業補助
3 負 担 金	1 負 担 金	14,368	27,006	12,638	46.8	市負担金(企業債償還金元金の一部)
4 返 還 金	1 貸 付 金 返 還 金	1	1	0	0.0	看護学生奨学金貸付金返還金
資 本 的 支 出	189,088	256,015	66,927	26.1		
1 建 設 改 良 費		161,610	209,600	47,990	22.9	
	1 病 院 整 備 費	20,000	159,600	139,600	87.5	
	2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	141,610	50,000	91,610	183.2	医療機器等
2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	27,118	46,055	18,937	41.1	企業債償還金元金
3 貸 付 金	1 看 護 学 生 奨 学 金 貸 付 金	360	360	0	0.0	看護学生奨学金貸付金
差 引		72,559	69,408	3,151		

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額72,559千円は、過年度分損益勘定留保資金(平成19年度末:375,484千円)で補てんするものとする。